



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ  
コード番号 7994  
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員

URL <https://www.okamura.co.jp/>  
(氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員  
経理本部長

(氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日 2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	329,031	4.6	24,144	0.9	25,839	△2.3	22,416	1.7
2025年3月期	314,527	5.4	23,935	△0.4	26,459	0.9	22,045	8.7

(注) 包括利益 2026年3月期 28,805百万円( 35.9%) 2025年3月期 21,193百万円( △27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	236.80	—	11.5	8.7	7.3
2025年3月期	232.93	—	12.3	9.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 878百万円 2025年3月期 1,399百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	301,877	206,089	67.6	2,156.14
2025年3月期	289,144	186,795	64.0	1,956.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 204,129百万円 2025年3月期 185,143百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	27,218	△5,359	△16,159	31,861
2025年3月期	983	△14,270	△209	25,410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	49.00	94.00	8,914	40.4	4.9
2026年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	9,866	43.9	5.0
2027年3月期(予想)	—	52.50	—	52.50	105.00		47.1	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	9.9	7,300	8.2	8,000	△2.0	9,800	22.9	103.51
通期	347,000	5.5	26,000	7.7	27,500	6.4	21,100	△5.9	222.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名)Boss Design Limited、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	100,621,021株	2025年3月期	100,621,021株
2026年3月期	5,947,462株	2025年3月期	5,983,190株
2026年3月期	94,663,793株	2025年3月期	94,640,892株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	285,536	2.3	21,742	△8.4	24,412	△4.6	22,516	4.5
2025年3月期	279,122	5.6	23,735	6.0	25,596	4.6	21,538	10.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	237.38		—					
2025年3月期	227.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	269,285	185,566	68.9	1,956.07
2025年3月期	259,973	168,693	64.9	1,778.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 185,566百万円 2025年3月期 168,693百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(連結の範囲の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(企業結合等関係)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	329,031	24,144	25,839	22,416	236.80	11.5
前連結会計年度	314,527	23,935	26,459	22,045	232.93	12.3

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当連結会計年度の国内経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の停滞長期化、米国による相互関税の発動など、海外要因の影響を受け、先行きが不透明な状況が続きました。また、日銀の政策金利引き上げによる資金調達コストの増加に加え、諸資材及び物流費の高騰も続いており、価格転嫁や賃上げといったインフレ対策が重要な経営課題となっております。

当社の事業におきましては、国内のオフィスリニューアル需要、店舗改装需要が堅調に推移する一方で、仕入価格の上昇や賃上げの影響で原価、販管費は増加いたしました。

このような状況のもと、社会、市場の変化を捉えた開発、営業活動、新たな需要の創出及びコストダウンに注力してまいりました。

当連結会計年度において、物価上昇と人材獲得競争の激化に対応するため、5.48%の賃上げを実施し、大卒初任給を30万円に引き上げました。当社は、優秀な人財の確保、働きがい改革の推進につなげることで、企業価値の向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高329,031百万円（前期比4.6%増）、営業利益24,144百万円（前期比0.9%増）、経常利益25,839百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22,416百万円（前期比1.7%増）となり、売上高、営業利益及び当期純利益は過去最高となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、11.5%（前期比0.8ポイント減）、総資産経常利益率（ROA）は、8.7%（前期比0.5ポイント減）、売上高営業利益率は、7.3%（前期比0.3ポイント減）となりました。

なお、当社は2025年3月24日付でBoss Design Limited（本社：英国）の株式の取得を決定、2025年4月1日付で同社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化いたしました。

## ② セグメント別の状況

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	167,397	191,852	24,454	17,367	22,630	5,262
商環境事業	118,305	116,171	△2,134	4,792	2,798	△1,993
物流システム事業	22,599	14,702	△7,896	1,619	△1,467	△3,086
その他	6,224	6,304	80	156	182	25
合計	314,527	329,031	14,504	23,935	24,144	208

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、コロナ禍を経て、時間と場所を選ばない働き方とともに、コミュニケーションの重要性が市場全体に再認識され、コミュニケーションの活性化を図るオープンオフィス化の需要の波が広がっております。また、国内企業において人材確保が重要な課題となる中、その解決策として、オフィス移転・改装を選択する機会は拡大しており、「行きたくなる」オフィスづくりの需要は、継続して旺盛に推移しております。このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と豊富な納入実績を通じて培った知見に基づく提案力、時代の変化を先取りした製品開発により、新たな需要の創出及び売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。これにより売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、191,852百万円（前期比14.6%増）、セグメント利益は、22,630百万円（前期比30.3%増）となりました。

### 商環境事業

商環境事業につきましては、人手不足を背景に、店舗の省人・省力化や、従業員が働きやすい環境づくりに対する需要が、地域、業態を問わず旺盛に推移しております。また、環境配慮などの小売業における社会課題の解決が、提案における重要度を増しております。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースを始めとする豊富な製品群、提案からアフターサービスまでの一貫したサービス機能、お店づくりにかかわるデザイン・研究開発体制等、当社の強みを活かし、小売業が抱える環境負荷低減に代表される様々な課題を、お客様に寄り添い、共創しながら解決していくことで、売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。しかしながら、人員強化及び人材育成の強化による固定費の増加に加え、オフィス移転による販管費の増加の要因もあり、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、116,171百万円（前期比1.8%減）、セグメント利益は、2,798百万円（前期比41.6%減）となりました。

### 物流システム事業

物流システム事業につきましては、人手不足を背景に、物流施設の省人・省力化や、高密度保管・高効率搬送による物流費低減を目的とした物流システム機器による自動化の需要が旺盛に推移しております。このような状況のもと、当連結会計年度に、当社初となるソフトウェア製品である、倉庫最適化システム「Optify（オプティファイ）」を発売し、物流システムの統合インテグレーターとしての体制強化を図るとともに、先進技術を用いた差別化製品の研究・開発を継続し、事業規模拡大と利益確保を目指してまいりました。しかしながら、前連結会計年度に過去最高売上高を記録したことで、設計エンジニアのリソースが既存案件対応に集中し、新規受注活動が制約された結果、当連結会計年度の受注額は前期比で減少し、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、14,702百万円（前期比34.9%減）、セグメント損失は、1,467百万円（前連結会計年度は1,619百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	289,144	301,877
純資産	186,795	206,089
自己資本比率 (%)	64.0	67.6
1株当たり純資産	1,956.33	2,156.14

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から12,732百万円増加して301,877百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少と現金及び預金の増加を主な要因として6,871百万円増加し、固定資産は、のれん及び無形固定資産その他の増加、建物及び建築物、投資有価証券の減少を主な要因として5,860百万円増加いたしました。

負債は、退職給付に係る負債、長期借入金及び短期借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から6,561百万円減少し95,787百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から19,293百万円増加して206,089百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加して67.6%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の1,956.33円から2,156.14円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	27,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,270	△5,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△16,159
現金及び現金同等物期末残高	25,410	31,861
借入金・社債期末残高	35,839	30,026

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29,503百万円及び減価償却費7,830百万円等による増加と、法人税等の支払額7,288百万円及び投資有価証券売却益6,563百万円等による減少の結果、27,218百万円の資金増加（前期は983百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入11,019百万円等による増加と、有形固定資産の取得7,712百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,582百万円等による減少の結果、5,359百万円の支出（前期は14,270百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9,567百万円及び長期借入の返済による支出3,357百万円等による減少の結果、16,159百万円の支出（前期は209百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は6,450百万円増加し、31,861百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5,813百万円減少し、30,026百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の日本経済は、中東情勢の不安定化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や資材供給網の乱れ、中国経済の長期停滞など、先行きは極めて不透明な状況となっております。また、さらなる金利上昇による資金調達コストの増加、持続的な賃上げ等が見込まれ、インフレ経済への対応が経営の重要課題となっております。

このような事業環境のなか、労働人口の減少やAIの急速な普及による働き方の変化、サステナビリティへの対応等、企業を取り巻く経営課題や環境の変化を捉え、新たな需要の創出を目指してまいります。

通期の業績見込みにつきましては、連結売上高3,470億円、連結営業利益260億円、連結経常利益275億円、親会社株主に帰属する当期純利益211億円を見込んでおります。

## 各事業の状況

主力のオフィス環境事業につきましては、人財確保、従業員エンゲージメント向上といった経営課題への解決策として、企業のオフィスへの投資意欲は強く、移転や改装の需要は全国で旺盛に推移すると予想しております。

このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方についての研究成果と豊富な納入実績を通じた知見に基づく提案力、時代の変化を捉えた製品開発により新たな需要を創出し、売上高、営業利益の拡大を目指します。

商環境事業につきましては、人手不足を背景とした店舗の省人・省力化、デジタル技術の活用、従業員が働きやすい環境整備の需要は、地域、業態を問わず旺盛に推移すると予想されます。また、環境負荷低減やフードロス削減等、小売業における社会課題の解決が、提案における重要度を増しております。

このような状況のもと、当社の強みである店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースを始めとする豊富な製品群と、提案からアフターサービスまでの一貫したサービス機能とお店づくりにかかわるデザイン・研究開発の体制をさらに充実させるとともに、小売業が抱える様々な課題を、お客様に寄り添い、共創して解消していくことで、売上高、営業利益の拡大を目指します。

物流システム事業につきましては、物流施設の作業員不足を背景とした省人・省力化関連の需要や、倉庫内の高密度保管・高効率搬送による物流費低減の需要が旺盛に推移すると予想されます。

このような状況のもと、経営課題解決コンサルティングから保守サービスまでの一貫した体制を充実させ、物流インテグレーターとしての事業基盤を強化し、利益率の向上を目指します。また、先進技術を用いた差別化製品の研究・開発に取り組んでまいります。

生産性・効率性の向上につきましては、成長を支える生産システムの構築とサプライチェーンの最適化に取り組んでまいります。DXで物流全体を効率化し、生産、販売が一体となって生産における平準化、標準化を推進することで、サプライチェーン全体のコストの低減に努めてまいります。

## 【セグメント別 予測 (連結)】

	売上高	営業利益
オフィス環境事業	2,070億円	245億円
商環境事業	1,200億円	35億円
物流システム事業	140億円	0億円
その他	60億円	2億円
調整額	—	△22億円
合計	3,470億円	260億円

(注) 調整額とは、事業再編、事業構造改革等に伴い発生する一過性費用及び先進技術に関する研究開発費等、特定の事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を取り出したものです。

調整額に含まれる主な費用：(コーポレートブランディングのリニューアルに係る費用、AI、ロボット技術などの先進技術領域に関する研究開発費 他)

2027年3月期の各セグメントの事業計画において、物流システム事業の研究開発費については、一部を調整額に移管いたします。なお、オフィス環境事業、商環境事業、パワートレーン事業その他に関しての変更はございません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パーパスである「人が生きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当社は1945年、設立の主旨に賛同した技術者たちが、資金、技術、労働力を提供し合って「協同の工業・岡村製作所」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。これらは、「オカムラのDNA」として、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれております。

企業理念である「オカムラウェイ」は、ミッション（経営姿勢）、オカムラ宣言（めざすありたい姿）、私たちの基本姿勢（大切にしている価値観）の3つで構成され、全ての根幹には、「人が生きる」という視点があります。

サステナビリティの重要性がますます高まる新しい価値観の中、一人ひとりが「生きる」ことこそが社会課題の解決につながる。その信念と使命感のもと、オカムラグループは、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しています。なお、「オカムラウェイ」を通じた活動や取り組みについては、当社ウェブサイト（URL <https://live.okamura.co.jp/>）に掲載しております。

持続的な成長に向け、新たな需要の創出と変化に対応できる経営基盤強化をはかるとともに、事業を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2027年3月期から2029年3月期までの3ヵ年を対象とする「中期経営計画2028」を、2026年5月29日に開示予定であります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財政状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

当連結会計年度を最終年度とした「中期経営計画2025」において、配当性向を前中期経営計画より引き上げ、「税引後利益の40%以上とし安定的に維持する」といたしました。

このような方針のもと、2026年3月期の配当につきましては、2026年3月期連結業績を勘案し、期末配当予想を1株につき52円とさせていただき、中間配当金の1株当たり52円と合わせ、年間配当金は104円となります。

2027年3月期の年間配当金は、1株につき105円を予定しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,245	32,725
受取手形、売掛金及び契約資産	87,862	86,106
商品及び製品	8,469	9,176
仕掛品	6,982	6,976
原材料及び貯蔵品	6,761	7,999
その他	3,538	3,705
貸倒引当金	△241	△199
流動資産合計	139,618	146,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,483	28,168
機械装置及び運搬具（純額）	17,380	17,718
土地	34,602	33,633
建設仮勘定	1,333	1,323
その他（純額）	4,056	6,697
有形固定資産合計	86,856	87,541
無形固定資産		
のれん	5,975	9,020
その他	4,908	8,037
無形固定資産合計	10,883	17,058
投資その他の資産		
投資有価証券	43,971	42,344
退職給付に係る資産	1,213	1,452
敷金	5,401	5,826
繰延税金資産	421	430
その他	801	746
貸倒引当金	△24	△13
投資その他の資産合計	51,785	50,787
固定資産合計	149,525	155,386
資産合計	289,144	301,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,230	26,794
短期借入金	6,171	3,715
1年内返済予定の長期借入金	1,852	1,052
未払法人税等	4,527	5,314
未払消費税等	1,566	2,344
契約負債	1,795	2,064
賞与引当金	4,440	4,114
その他	5,139	5,889
流動負債合計	53,723	51,289
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,816	15,258
退職給付に係る負債	13,041	8,239
繰延税金負債	3,418	5,049
その他	4,349	5,950
固定負債合計	48,625	44,498
負債合計	102,349	95,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,800
利益剰余金	138,933	151,770
自己株式	△7,734	△7,701
株主資本合計	166,640	179,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,864	17,990
為替換算調整勘定	2,907	4,030
退職給付に係る調整累計額	1,731	2,568
その他の包括利益累計額合計	18,502	24,589
非支配株主持分	1,652	1,960
純資産合計	186,795	206,089
負債純資産合計	289,144	301,877

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	314,527	329,031
売上原価	※1 208,997	※1 215,059
売上総利益	105,529	113,971
販売費及び一般管理費		
販売費	2,518	3,393
荷造運搬費	11,230	11,010
給料及び手当	27,688	32,939
賞与引当金繰入額	3,101	2,960
退職給付費用	1,176	833
減価償却費	2,316	2,647
賃借料	8,673	9,815
その他	24,889	26,226
販売費及び一般管理費合計	※1 81,593	※1 89,827
営業利益	23,935	24,144
営業外収益		
受取利息	90	115
受取配当金	971	1,017
持分法による投資利益	1,399	878
為替差益	14	124
その他	845	794
営業外収益合計	3,321	2,929
営業外費用		
支払利息	303	503
固定資産除売却損	173	285
その他	320	444
営業外費用合計	797	1,234
経常利益	26,459	25,839
特別利益		
投資有価証券売却益	4,051	6,645
退職給付信託設定益	-	258
特別利益合計	4,051	6,904
特別損失		
固定資産売却損	-	1,001
減損損失	※2 14	※2 1,271
投資有価証券売却損	1	82
投資有価証券評価損	15	884
特別損失合計	31	3,240
税金等調整前当期純利益	30,479	29,503
法人税、住民税及び事業税	7,553	7,879
法人税等調整額	844	△1,005
法人税等合計	8,398	6,873
当期純利益	22,081	22,630
非支配株主に帰属する当期純利益	36	213
親会社株主に帰属する当期純利益	22,045	22,416

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	22,081	22,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,047	3,881
為替換算調整勘定	1,069	1,132
退職給付に係る調整額	928	837
持分法適用会社に対する持分相当額	160	324
その他の包括利益合計	△888	6,175
包括利益	21,193	28,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,145	28,503
非支配株主に係る包括利益	47	302

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,770	125,234	△7,722	152,952
当期変動額					
剰余金の配当			△8,345		△8,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,045		22,045
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,699	△11	13,687
当期末残高	18,670	16,770	138,933	△7,734	166,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,903	1,696	802	19,402	2,440	174,795
当期変動額						
剰余金の配当						△8,345
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,045
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,039	1,210	928	△899	△787	△1,687
当期変動額合計	△3,039	1,210	928	△899	△787	11,999
当期末残高	13,864	2,907	1,731	18,502	1,652	186,795

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,770	138,933	△7,734	166,640
当期変動額					
剰余金の配当			△9,580		△9,580
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,416		22,416
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		30		47	77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30	12,836	32	12,899
当期末残高	18,670	16,800	151,770	△7,701	179,539

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,864	2,907	1,731	18,502	1,652	186,795
当期変動額						
剰余金の配当						△9,580
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,416
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,125	1,123	837	6,086	307	6,394
当期変動額合計	4,125	1,123	837	6,086	307	19,293
当期末残高	17,990	4,030	2,568	24,589	1,960	206,089

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,479	29,503
減価償却費	6,789	7,830
減損損失	14	1,271
のれん償却額	2,040	1,181
退職給付信託設定損益 (△は益)	-	△258
固定資産除売却損益 (△は益)	160	1,268
持分法による投資損益 (△は益)	△1,399	△878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,794	△326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△392
受取利息及び受取配当金	△1,061	△1,132
支払利息	303	503
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,050	△6,563
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	884
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,429	2,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△866	△560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,841	△2,586
契約負債の増減額 (△は減少)	33	269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	667
その他	△622	395
小計	9,726	33,797
利息及び配当金の受取額	1,244	1,217
利息の支払額	△284	△509
法人税等の支払額	△9,704	△7,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	27,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△794	△192
定期預金の払戻による収入	944	170
有形固定資産の取得による支出	△16,458	△7,949
有形固定資産の売却による収入	434	1,412
無形固定資産の取得による支出	△2,367	△2,825
投資有価証券の取得による支出	△207	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,545	11,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,582
その他	△367	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,270	△5,359

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53	△2,473
長期借入れによる収入	15,200	-
長期借入金の返済による支出	△201	△3,357
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△8,337	△9,567
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,068	-
その他	△747	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△16,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	691	751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,805	6,450
現金及び現金同等物の期首残高	38,215	25,410
現金及び現金同等物の期末残高	25,410	31,861

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社の数 33社

主要な子会社の名称

㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、㈱オカムラサポートアンドサービス、  
奥カムラ(中国)有限公司、㈱富士精工本社、セック㈱、杭州岡村伝動有限公司、  
Siam Okamura International Co.,Ltd.、DB&B Holdings Pte.Ltd、Boss Design Limited

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

#### (2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 9社

主要な持分法適用関連会社の名称

Siam Okamura Steel Co.,Ltd.、㈱清和ビジネス

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

#### (4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

#### (5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社17社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,417百万円は、「のれん償却額」2,040百万円、「その他」△622百万円として組み替えております。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式取得に伴いBoss Design Limitedを連結の範囲に含めております。また、当社は連結子会社であった株式会社関西オカムラを2025年4月1日に吸収合併いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	117,564百万円	122,628百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,703百万円	8,815百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	1,678百万円	1,585百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,411百万円	9,317百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	213百万円	220百万円
土地	282	282
合計	496百万円	502百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	100百万円
長期借入金	600	2,000
合計	2,200百万円	2,100百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	200百万円	100百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	1,426百万円	1,486百万円

## ※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他等
事業用資産	インドネシア ジャカルタ首都特別州	有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物3百万円、有形固定資産その他11百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

用途	場所	種類
遊休資産	東京都千代田区	建物及び構築物等
事業用資産	岡山県高梁市	機械及び装置等
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他等
事業用資産	インドネシア ジャカルタ首都特別州	有形固定資産その他等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、遊休資産及び営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物764百万円、機械及び装置322百万円、有形固定資産その他183百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値はゼロと算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,621,021	—	—	100,621,021

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,977,449	5,740	—	5,983,189

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

762株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

4,978株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,077	43.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年10月18日 取締役会	普通株式	4,267	45.00	2024年9月30日	2024年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,646	49.00	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,621,021	—	—	100,621,021

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,983,189	5,870	41,597	5,947,462

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	814株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,056株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2025年7月11日開催の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分	31,385株
持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分	10,212株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,646	49.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年10月10日 取締役会	普通株式	4,933	52.00	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 2025年10月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当3.50円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,933	52.00	2026年3月31日	2026年6月25日

(注) 2026年6月24日開催予定の定時株主総会において決議する予定であります。

(注) 2026年6月24日開催予定の定時株主総会において決議する予定である1株当たり配当額には、記念配当3.50円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	26,245百万円	32,725百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△834	△863
現金及び現金同等物	25,410百万円	31,861百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」、「商環境事業」及び「物流システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア関連製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。「物流システム事業」は、工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	167,397	118,305	22,599	308,302	6,224	314,527	—	314,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	167,397	118,305	22,599	308,302	6,224	314,527	—	314,527
セグメント利益	17,367	4,792	1,619	23,779	156	23,935	—	23,935
セグメント資産	136,615	68,858	8,365	213,839	11,277	225,116	64,028	289,144
その他の項目								
減価償却費	4,404	1,652	199	6,256	505	6,762	—	6,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,101	8,279	424	13,806	801	14,607	4,221	18,828

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額64,028百万円には増加額も含めて、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	191,852	116,171	14,702	322,726	6,304	329,031	—	329,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	191,852	116,171	14,702	322,726	6,304	329,031	—	329,031
セグメント利益又は損失	22,630	2,798	△1,467	23,962	182	24,144	—	24,144
セグメント資産	157,739	67,389	5,756	230,884	10,669	241,554	60,322	301,877
その他の項目								
減価償却費	4,978	2,142	220	7,341	478	7,819	—	7,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,326	2,017	358	12,702	347	13,049	—	13,049

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額60,322百万円には増加額も含めて、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	13	0	0	14	—	14	—	14

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	480	110	0	590	680	1,271	—	1,271

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計			
当期償却額	2,040	—	—	2,040	—	—	2,040
当期末残高	5,975	—	—	5,975	—	—	5,975

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計			
当期償却額	1,181	—	—	1,181	—	—	1,181
当期末残高	9,020	—	—	9,020	—	—	9,020

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、以下のとおり、Boss Design Limited社（本社：英国）の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2025年4月1日付で株式取得手続きを完了いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Boss Design Limited（以下「BDL社」）

事業の内容 ルースファニチャー及びアコースティック製品の製造・販売

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画において「市場に根ざした海外事業の展開」を基本方針として掲げ、現地の有力事業パートナーとの提携・合弁およびM&Aを通じ、地産地消型の事業拡大に取り組んでおります。

BDL社は、ルースファニチャーおよびアコースティック製品を中心としたコントラクトファニチャーの製造・販売を行っており、高い張り技術と木工技術を有することに加え、デザイン性の高い製品とカスタムメイド対応力を強みとしています。また、グローバル企業や現地大手企業を中心とする優良な顧客基盤を有し、欧州・米国市場において確固たる事業基盤を築いております。

当社の海外事業においては、中核製品であるタスクシーティングに加え、BDL社が強みとするルースファニチャーを取り入れることで、製品ラインナップの拡充を図ります。また、BDL社の英国・欧州および米国市場における事業基盤と、当社の日本・アジア市場におけるプレゼンスを相互活用することで、製品の拡販および新市場開拓を推進し、海外事業のさらなる拡大を目指します。

## ③企業結合日

2025年4月1日

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,685百万円
取得原価		7,685百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 589百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの金額

3,751百万円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

## ③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,772百万円
固定資産	2,443百万円
資産合計	6,216百万円
流動負債	1,684百万円
固定負債	598百万円
負債合計	2,282百万円

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結会計年度の開始の日に企業結合しているため、記載を省略しております。

- (8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,387百万円	9年

- (9) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間（2028年3月期まで）の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

②今後の会計処理方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月17日付吸収合併契約に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、吸収合併（簡易・略式合併）いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社関西オカムラ
事業の内容	鋼製家具、その他一般金属製品、一部木製品の製造及び販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社関西オカムラを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社オカムラ

⑤その他取引に関する事項

株式会社関西オカムラと統合する事により、オカムラグループ全体の一体感を高め、生産・販売・物流一体となったサプライチェーン全体の最適化を加速させるとともに、人財の交流や教育による人財育成を強化し、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	1,956.33円	2,156.14円
1株当たり当期純利益	232.93円	236.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,045	22,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,045	22,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,640	94,663

## (重要な後発事象)

## (当社及び連結子会社の組織再編)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社及び当社100%出資の連結子会社を対象とする組織再編をすることを決議し、2026年4月1日付で当社による連結子会社の吸収分割により一部事業を承継したうえ、当該子会社を他の連結子会社に吸収合併いたしました。また同日、当社の連結子会社2社を当社に吸収合併いたしました。

## (1) 本組織再編の目的

オカムラグループのオフィス環境事業において、アフターサービス機能および購買機能を含めたバリューチェーンの改善を加速させるとともに、知見の共有による人財育成を推進し、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

## (2) 本組織再編の概要

当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラサポートアンドサービスの保守・アフターサービス事業を吸収分割により承継し (a. 吸収分割)、同日、同社を当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラビジネスサポートへ吸収合併 (b. 吸収合併①) いたしました。

また、同日当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを吸収合併 (c. 吸収合併②) いたしました。

## a. 吸収分割

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラ	株式会社オカムラサポート アンドサービス
②結合当事企業の事業内容	・スチール家具全般の製造・販売 ・商品陳列機器その他の製造・販売 ・産業機械その他の製造・販売 など	・オフィス環境全般の施工・保守・ アフターサービス など
③企業結合日	2026年4月1日	
④企業結合の法的形式	当社を承継会社、株式会社オカムラサポートアンドサービスを分割会社とする吸収分割	
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラ	

## b. 吸収合併①

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラビジネスサポート	株式会社オカムラサポート アンドサービス
②結合当事企業の事業内容	・損害保険・生命保険の代理業務、オカムラ グループの福利厚生業務 など	・オフィス環境全般の施工 など
③企業結合日	2026年4月1日	
④企業結合の法的形式	株式会社オカムラビジネスサポートを存続会社、株式会社オカムラサポート アンドサービスを消滅会社とする吸収合併	
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラビジネスサポート	

## c. 吸収合併②

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラ	株式会社ヒル・ インターナショナル	株式会社Td Japan
②結合当事企業の事業内容	・スチール家具全般の製造・ 販売 ・商品陳列機器その他の製 造・販売 ・産業機械その他の製造・販 売 など	・欧米の高級家具・ インテリア製品の 輸入・販売 など	・ディーリングデスク及び モニターアームの輸入・ 販売 など
③企業結合日	2026年4月1日		
④企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを消滅会 社とする吸収合併		
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラ		

## (3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,536	13,231
受取手形	13,308	15,603
売掛金	55,618	53,395
契約資産	10,990	9,889
商品及び製品	7,973	8,425
仕掛品	6,178	6,180
原材料及び貯蔵品	4,764	5,520
前払費用	924	1,007
その他	2,283	2,246
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	111,569	115,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,491	25,380
構築物	1,242	1,189
機械及び装置	14,085	15,798
車両運搬具	99	79
工具、器具及び備品	3,007	3,744
土地	32,048	31,026
建設仮勘定	1,315	1,304
有形固定資産合計	78,289	78,523
無形固定資産		
特許権	3	2
借地権	560	560
ソフトウェア	4,325	6,221
その他	92	90
無形固定資産合計	4,981	6,875
投資その他の資産		
投資有価証券	36,041	33,284
関係会社株式	21,878	27,532
関係会社長期貸付金	330	-
破産更生債権等	16	5
前払年金費用	1,213	1,414
敷金	5,107	5,561
その他	649	603
貸倒引当金	△104	△5
投資その他の資産合計	65,132	68,395
固定資産合計	148,404	153,794
資産合計	259,973	269,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,669	20,819
短期借入金	5,200	2,820
1年内返済予定の長期借入金	1,850	1,050
リース債務	97	109
未払金	443	501
未払費用	2,941	3,063
未払法人税等	3,972	4,749
未払消費税等	1,269	2,043
契約負債	1,431	1,604
預り金	357	464
賞与引当金	3,450	3,280
流動負債合計	43,684	40,506
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,800	15,245
リース債務	257	270
退職給付引当金	13,613	11,214
長期預り金	3,178	3,076
繰延税金負債	2,495	3,151
その他	250	254
固定負債合計	47,595	43,212
負債合計	91,280	83,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
その他資本剰余金	-	30
資本剰余金合計	16,759	16,789
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,986	4,945
特別勘定積立金	86	68
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	116,234	129,229
利益剰余金合計	127,361	140,298
自己株式	△7,601	△7,562
株主資本合計	155,190	168,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,502	17,370
評価・換算差額等合計	13,502	17,370
純資産合計	168,693	185,566
負債純資産合計	259,973	269,285

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	279,122	285,536
売上原価	184,873	187,709
売上総利益	94,248	97,826
販売費及び一般管理費	70,513	76,083
営業利益	23,735	21,742
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	1,631	2,431
為替差益	9	125
その他	900	1,131
営業外収益合計	2,560	3,701
営業外費用		
支払利息	187	361
社債利息	59	66
固定資産除売却損	168	281
その他	283	322
営業外費用合計	699	1,031
経常利益	25,596	24,412
特別利益		
投資有価証券売却益	4,016	6,591
子会社清算益	92	-
退職給付信託設定益	-	258
特別利益合計	4,109	6,850
特別損失		
固定資産売却損	-	1,001
減損損失	-	680
投資有価証券売却損	1	82
投資有価証券評価損	13	884
関係会社株式評価損	736	446
特別損失合計	751	3,096
税引前当期純利益	28,954	28,166
法人税、住民税及び事業税	6,575	6,769
法人税等調整額	840	△1,120
法人税等合計	7,415	5,649
当期純利益	21,538	22,516

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,283	52	4,180	103,778	114,168
当期変動額									
剰余金の配当								△8,345	△8,345
圧縮記帳積立金の積立					739			△739	—
圧縮記帳積立金の取崩					△36			36	—
特別勘定積立金の積立						34		△34	—
当期純利益								21,538	21,538
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	703	34	—	12,455	13,193
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,986	86	4,180	116,234	127,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,599	141,998	16,515	16,515	158,513
当期変動額					
剰余金の配当		△8,345			△8,345
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
特別勘定積立金の積立		—			—
当期純利益		21,538			21,538
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,012	△3,012	△3,012
当期変動額合計	△1	13,191	△3,012	△3,012	10,179
当期末残高	△7,601	155,190	13,502	13,502	168,693

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	—	16,759	1,874	4,986	86	4,180	116,234	127,361
当期変動額										
剰余金の配当									△9,580	△9,580
圧縮記帳積立金の取崩						△40			40	—
特別勘定積立金の取崩							△17		17	—
当期純利益									22,516	22,516
自己株式の取得										
自己株式の処分			30	30						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	30	30	—	△40	△17	—	12,994	12,936
当期末残高	18,670	16,759	30	16,789	1,874	4,945	68	4,180	129,229	140,298

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,601	155,190	13,502	13,502	168,693
当期変動額					
剰余金の配当		△9,580			△9,580
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		22,516			22,516
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	41	71			71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,867	3,867	3,867
当期変動額合計	39	13,006	3,867	3,867	16,873
当期末残高	△7,562	168,196	17,370	17,370	185,566